

平成 24 年 1 月 5 日

各 位

株式会社 みなと銀行

## 「兵庫県内中小企業の景況調査(2011年10月～12月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2011年10月～12月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、一昨年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

### ■景況調査の概要

実施時期	平成 23 年 11 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,367 先、うち有効回答：1,018 先 (有効回答率 74.5%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

本件に関するお問い合わせ先  
企画部 調査広報室 中島 TEL:078-333-3247

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2011年10月～12月期)

## 〔調査結果〕

・10～12月期の『全産業』の景況判断は、売上高判断や経常利益判断など各指標が改善しているにもかかわらず、1・1ポイント悪化と慎重な判断であった。急激な円高に加え、EUの債務危機、タイの洪水被害など足元に懸念材料が山積していることが影響していると思われる。

・個人消費が緩やかながらも回復しつつあることを受け、小売業、飲食業、サービス業は売上高判断が大幅に改善した。一方、建設業、不動産業、運輸業は厳しい状況が続いている。

・『全産業』の先行きの景況判断は改善見込みであるが、円相場の展望により、景況判断の見通しに違いがあった。

## 回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	323	31.7
建設業	157	15.4
卸売業	173	17.0
小売業	68	6.7
不動産業	66	6.5
運輸業	49	4.8
飲食業	18	1.8
医療・保健衛生	27	2.7
サービス業	82	8.1
その他	48	4.7
非製造業	688	67.6
無回答	7	0.7
合計	1,018	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	70	6.9
6～10名	112	11.0
小計	182	17.9
中小企業		
11～20名	202	19.8
21～50名	281	27.6
51～100名	160	15.7
小計	643	63.2
中堅企業		
101～200名	100	9.8
201名以上	81	8.0
小計	181	17.8
無回答	12	1.2
合計	1,018	100.0

※DI (Diffusion Index)  
【例】景況判断DI II 「良い」と回答した企業の割合

## 調査集計分析

みなと銀行  
ひょうご経済研究所

- 調査方法等
- ・調査時点
  - ・調査対象
  - ・調査方法
  - ・依頼先数
  - ・有効回答数

2011年11月  
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
訪問(聞き取り)によるアンケート調査  
1367社  
1018社(有効回答率74.5%)

## 1 景況判断

### 景況判断は1・1ポイント悪化

『全産業』の景況判断DIは▲32.9と、前回調査(3カ月前)に比べて1・1ポイント悪化した。

業種別には、『製造業』が▲28.7、『非製造業』が▲34.7といずれも悪化した。

地域別には神戸地域と阪神地域、業種別には建設業、不動産業の悪化幅が大きい。

先行きの見通しは、『全産業』で2・1ポイント改善の▲30.8を見込む。

## 1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》
全産業	▲36.2	▲31.8	▲32.9	▲30.8
小規模企業	▲40.6	▲42.5	▲44.4	▲36.6
中小企業	▲36.9	▲31.5	▲33.4	▲32.0
中堅企業	▲28.0	▲18.7	▲19.9	▲21.1
製造業	▲34.2	▲27.7	▲28.7	▲28.9
小規模企業	▲41.7	▲34.5	▲40.0	▲37.1
中小企業	▲33.6	▲29.2	▲31.0	▲29.7
中堅企業	▲33.3	▲19.1	▲16.2	▲23.9
非製造業	▲36.7	▲33.2	▲34.7	▲31.4
小規模企業	▲40.0	▲44.1	▲45.8	▲37.4
中小企業	▲38.7	▲31.9	▲34.4	▲32.9
中堅企業	▲24.1	▲18.4	▲20.7	▲18.0

## 2 売上高判断

### 非製造業の改善が目立つ

『全産業』の売上高判断DIは、販売数量、販売単価ともに改善したのを受け、▲5.8と、前回調査比3.2ポイント改善した。

阪神地域を除く全ての地域および全ての業種で改善。特にサービス業の改善幅が大きい。

医療・保健衛生は他の業種に比べて、判断DIの数値が良好な状況が続いている。

先行きの見通しは、『全産業』で1.3ポイント悪化の▲7.1を見込む。

## 2. 売上高判断(前年同月比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》
全産業	▲14.7	▲9.0	▲5.8	▲7.1
販売数量	▲14.4	▲5.8	▲4.3	▲4.3
小規模企業	▲21.5	▲16.6	▲17.8	▲15.1
中小企業	▲14.3	▲6.6	▲5.0	▲3.9
中堅企業	▲4.6	7.1	14.9	5.8
販売単価	▲16.2	▲17.5	▲15.7	▲14.8
小規模企業	▲15.5	▲24.9	▲23.4	▲19.2
中小企業	▲16.8	▲15.4	▲13.8	▲12.7
中堅企業	▲14.8	▲18.1	▲12.7	▲17.9
製造業	▲13.6	▲2.8	▲1.9	▲5.7
販売数量	▲12.8	1.3	1.6	▲2.9
販売単価	▲15.7	▲17.5	▲15.7	▲15.9
非製造業	▲15.1	▲11.9	▲7.5	▲7.8
販売数量	▲15.1	▲9.4	▲6.8	▲5.0
販売単価	▲16.5	▲17.3	▲15.6	▲14.3

### 3 経常利益判断

規模の大きい企業ほど改善幅が大きい

『全産業』の経常利益判断DIは3・7ポイント改善の▲8・1である。

ほとんどの業種で改善した。特に飲食業、医療・保健衛生、サービス業の改善幅が大きい。規模別には中堅企業の改善が目立つ。

### 4 在庫判断

適正企業が大半だが、過剰感が少し低下

「適正」という企業が88・3%と大半だが、『全産業』の在庫判断DIは▲4・0となり、過剰感が2・4ポイント低下した。

先行きは▲1・5とさらに過剰感の低下を見込む。

### 5 資金繰り判断

引き続き、規模の小さい企業は苦戦

『全産業』の資金繰り判断DIは▲3・8と、前回調査に比べて2・1ポイント改善した。規模の小さい企業に「苦しい」先が多い。

ほとんどの業種が改善もしくは横ばいとする中、運輸業は厳しい資金繰りが続いている。

### 6 雇用判断

不足感が少し和らぐ

「適正」という企業が86・4%と大半。『全産業』の雇用判断DIは1・4となり、不足感が0・4ポイント低下した。

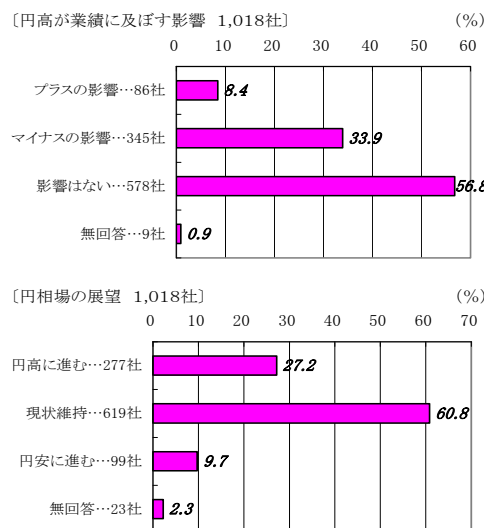
業種別には、『製造業』がやや過剰、『非製造業』がやや不足と判断している。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》
全産業	▲14.8	▲11.8	▲8.1	▲9.3	▲3.7	▲6.4	▲4.0	▲1.5	▲5.5	▲5.9	▲3.8	▲5.6	▲0.6	1.8	1.4	1.5
小規模企業	▲19.9	▲20.8	▲18.8	▲16.9	0.5	▲4.1	▲5.8	▲4.1	▲10.8	▲17.2	▲14.3	▲14.4	1.9	3.3	5.0	6.1
中小企業	▲16.3	▲12.2	▲8.2	▲10.5	▲6.1	▲6.7	▲3.3	▲0.3	▲7.0	▲6.4	▲5.3	▲8.3	▲2.0	0.8	0.3	0.0
中堅企業	▲1.1	▲2.4	6.7	2.2	0.0	▲6.5	▲4.1	▲2.4	7.2	7.2	13.3	12.8	1.6	5.4	1.7	1.7
製造業	▲13.3	▲12.1	▲9.4	▲14.3	▲7.3	▲9.8	▲7.2	▲3.2	▲4.1	▲2.2	▲2.5	▲4.1	▲4.0	▲0.3	▲0.9	▲0.9
小規模企業	▲19.4	▲27.6	▲25.7	▲31.4	▲5.6	▲6.9	▲8.6	▲2.9	▲19.4	▲17.2	▲31.4	▲25.7	2.8	0.0	11.4	14.3
中小企業	▲16.5	▲11.7	▲10.8	▲13.9	▲8.9	▲9.8	▲7.1	▲2.4	▲3.4	▲4.6	▲3.8	▲8.1	▲4.6	▲0.5	▲1.4	▲2.4
中堅企業	1.4	▲7.5	5.9	▲8.8	▲2.8	▲10.6	▲5.9	▲4.5	1.4	11.9	17.6	19.4	▲5.6	1.5	▲4.4	▲4.4
非製造業	▲15.5	▲11.6	▲7.1	▲7.2	▲2.0	▲4.5	▲2.5	▲0.8	▲6.5	▲8.4	▲4.5	▲6.4	1.0	2.6	2.3	2.5
小規模企業	▲20.0	▲19.5	▲17.9	▲14.2	1.8	▲3.5	▲5.1	▲4.5	▲9.1	▲17.2	▲10.3	▲11.8	1.7	4.0	3.4	4.2
中小企業	▲16.1	▲12.3	▲6.7	▲9.0	▲4.3	▲5.1	▲1.5	0.5	▲9.3	▲7.8	▲6.1	▲8.5	▲0.5	1.0	1.2	1.2
中堅企業	▲4.7	1.0	7.3	9.0	1.0	▲3.4	▲3.0	▲1.0	10.3	4.0	9.9	8.2	5.6	8.1	5.4	5.4

### 7 円高の影響

円高が業績に及ぼす影響は、「マイナスの影響」が33・9%と全体の3分の1であったのに対し、「影響はない」が56・8%、「プラスの影響」が8・4%であった。「マイナスの影響」との回答は『製造業』において多く(49・2%)、『非製造業』は少なめである(26・9%)。規模別の違いはほとんどない。

この先1年程度の円相場の展望は、「現状維持」と「円高に進む」を併せて88・0%となっており、高値圏の展開を見込む先が多い。



### イベントへの参加状況

県内で開催された人気のイベント・ベスト3は、第1位が「神戸ルミナリエ」で25・0%、以下、「神戸マラソン」が11・7%、「B-1グランプリ」が10・8%であった。地元で開催されたイベントに参加したという回答が多い中、「神戸ルミナリエ」は、県内各地から人が集まる人気のイベントとなっている。

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2011年10～12月期)

## 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	4
3. 経常利益判断	5
4. 在庫判断	6
5. 資金繰り判断	7
6. 雇用判断	8
7. 円高の影響	9
8. トピックス	11
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	12

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 法人業務部 (担当:山際)  
TEL (078) 333-3283

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2011年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,367社
- ◆有効回答数 1,018社(有効回答率 74.5%)
- ◆集計・分析 財団法人ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	400	39.3
阪神地域	81	8.0
播磨地域	388	38.1
但馬・丹波地域	55	5.4
淡路地域	84	8.3
無回答	10	1.0
<b>合計</b>	<b>1,018</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>323</b>	<b>31.7</b>	
非製造業	建設業	157	15.4
	卸売業	173	17.0
	小売業	68	6.7
	不動産業	66	6.5
	運輸業	49	4.8
	飲食業	18	1.8
	医療・保健衛生	27	2.7
	サービス業	82	8.1
その他	48	4.7	
<b>非製造業</b>	<b>688</b>	<b>67.6</b>	
無回答	7	0.7	
<b>合計</b>	<b>1,018</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	37	3.6
500万円超～1千万円以下	274	26.9
1千万円超～2千万円以下	215	21.1
2千万円超～3千万円以下	125	12.3
3千万円超～5千万円以下	171	16.8
5千万円超～1億円以下	130	12.8
1億円超	45	4.4
無回答	21	2.1
<b>合計</b>	<b>1,018</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	70	6.9
	6～10名	112	11.0
	<b>小計</b>	<b>182</b>	<b>17.9</b>
中小企業	11～20名	202	19.8
	21～50名	281	27.6
	51～100名	160	15.7
	<b>小計</b>	<b>643</b>	<b>63.2</b>
中堅企業	101～200名	100	9.8
	201名以上	81	8.0
<b>小計</b>	<b>181</b>	<b>17.8</b>	
無回答	12	1.2	
<b>合計</b>	<b>1,018</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・10～12月期の『全産業』の景況判断は、売上高判断や経常利益判断など各指標が改善しているにもかかわらず、1.1ポイント悪化と慎重な判断であった。急激な円高に加え、EUの債務危機、タイの洪水被害など足元に懸念材料が山積していることが影響しているものと思われる。
- ・個人消費が緩やかながらも回復しつつあることを受け、小売業、飲食業、サービス業は売上高判断が大幅に改善した。一方、建設業、不動産業、運輸業は厳しい状況が続いている。
- ・『全産業』先行きの景況判断は改善見込みであるが、円相場の展望により、業況判断の見通しに違いがあった。

景況判断DIは1.1ポイント悪化の▲32.9

先行きは2.1ポイント改善の▲30.8を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2011年10～12月〕	今後3ヵ月 〔2012年1～3月〕
<b>景況判断</b> 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では1.1ポイント悪化の▲32.9。</li> <li>・製造業は1.0ポイント悪化の▲28.7。</li> <li>・非製造業は1.5ポイント悪化の▲34.7。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.1ポイント改善の▲30.8。</li> <li>・製造業は0.2ポイント悪化に対し、非製造業は3.3ポイント改善を見込む。</li> </ul>
<b>売上高判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売数量判断、販売単価判断ともに改善したのを受け、全産業の売上高判断は3.2ポイント改善の▲5.8。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業の売上高判断は1.3ポイント悪化の▲7.1。中堅企業の売上高判断が大幅に悪化するとの見通し。</li> </ul>
<b>経常利益判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では3.7ポイント改善の▲8.1。</li> <li>・製造業は2.7ポイント改善の▲9.4。</li> <li>・非製造業は4.5ポイント改善の▲7.1。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業ではと1.2ポイント悪化の▲9.3。</li> <li>・非製造業はほぼ横ばいだが、製造業は4.9ポイント悪化の▲14.3を見込む。</li> </ul>
<b>在庫判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「適正」という企業が9割近くと大半。</li> <li>・全産業では▲4.0と過剰感が2.4ポイント低下。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも「適正」とする企業が多く、全産業では▲1.5と過剰感の一層の低下を見込む。</li> </ul>
<b>資金繰り判断</b> 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.1ポイント改善の▲3.8と「苦しい」企業がやや減少。</li> <li>・規模別には、規模が小さい先ほど「苦しい」企業が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲5.6と「苦しい」企業が少し増加する見通し。</li> <li>・引き続き規模が小さい先ほど「苦しい」企業が多い。</li> </ul>
<b>雇用判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「適正」という企業が8割を超え大半。</li> <li>・全産業では不足感が0.4ポイント低下。</li> <li>・製造業が▲0.9と「過剰超」、非製造業が2.3と「不足超」である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では不足幅が少し強まると予想。</li> <li>・製造業は横ばいだが、非製造業で不足感の上昇を見込む。</li> </ul>
<b>円高の影響</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マイナスの影響」が345社(33.9%)に対し、「影響はない」が578社(56.8%)、「プラスの影響」が86社(8.4%)。</li> <li>・この先1年程度の円相場の予想は、「現状維持」が619社(60.8%)、「円高に進む」が277社(27.2%)、「円安に進む」が99社(9.7%)。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、▲32.9と1.1ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が1.0ポイント悪化の▲28.7、『非製造業』が1.5ポイント悪化の▲34.7といずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は1.9ポイント悪化の▲44.4、『中小企業』(同11～100名)は1.9ポイント悪化の▲33.4、『中堅企業』(同101名以上)は1.2ポイント悪化の▲19.9と、規模の大きさによらず全て悪化した。規模の小さい企業ほど「悪い」とする先が多い状況が続いている。

##### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』が4.7ポイント悪化の▲32.4、『阪神地域』が4.0ポイント悪化の▲28.4といずれも悪化した。『淡路地域』は1.0ポイント改善したものの▲46.4と厳しい状況が続いている。

業種別・・・『建設業』が2.8ポイント悪化するなど悪化する業種が多い中、『飲食業』が33.0ポイント、『サービス業』が7.7ポイントと大幅に改善した業種もある。ただし、『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。

##### (2) 今後3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・先行きの見通しは、▲30.8と今回調査比2.1ポイントの改善を見込む。

業種別・・・『製造業』が▲28.9と0.2ポイントの悪化予想に対し、『非製造業』は▲31.4と3.3ポイントの改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』がいずれも改善予想であるのに対し、『中堅企業』は▲21.1と1.2ポイントの悪化を見込む。中堅の製造業が7.7ポイント悪化の▲23.9と大幅な悪化を見込んでいることが響いている。

項目	「良い」-「悪い」					
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》
全産業	▲34.5	▲30.9	▲36.2	▲31.8	▲32.9	▲30.8
小規模企業	▲37.8	▲33.1	▲40.6	▲42.5	▲44.4	▲36.6
中小企業	▲35.3	▲30.2	▲36.9	▲31.5	▲33.4	▲32.0
中堅企業	▲26.9	▲31.6	▲28.0	▲18.7	▲19.9	▲21.1
製造業	▲26.6	▲31.5	▲34.2	▲27.7	▲28.7	▲28.9
小規模企業	▲15.0	0.0	▲41.7	▲34.5	▲40.0	▲37.1
中小企業	▲28.1	▲33.0	▲33.6	▲29.2	▲31.0	▲29.7
中堅企業	▲24.6	▲40.0	▲33.3	▲19.1	▲16.2	▲23.9
非製造業	▲37.6	▲30.5	▲36.7	▲33.2	▲34.7	▲31.4
小規模企業	▲41.3	▲38.8	▲40.0	▲44.1	▲45.8	▲37.4
中小企業	▲38.6	▲28.7	▲38.7	▲31.9	▲34.4	▲32.9
中堅企業	▲27.7	▲25.7	▲24.1	▲18.4	▲20.7	▲18.0

項目	「良い」-「悪い」						
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲38.7	▲29.6	▲33.9	▲27.7	▲32.4	▲28.6
	阪神地域	▲40.0	▲17.9	▲28.3	▲24.4	▲28.4	▲23.8
	播磨地域	▲32.2	▲30.0	▲33.9	▲31.6	▲31.5	▲29.6
	但馬・丹波地域	▲10.7	▲40.6	▲44.1	▲52.8	▲38.2	▲40.0
	淡路地域	▲31.8	▲51.2	▲55.0	▲47.4	▲46.4	▲47.5
業種別	製造業	▲26.6	▲31.5	▲34.2	▲27.7	▲28.7	▲28.9
	建設業	▲39.5	▲28.0	▲42.0	▲44.3	▲47.1	▲40.8
	卸売業	▲42.7	▲47.8	▲46.6	▲36.3	▲38.4	▲36.1
	小売業	▲49.0	▲37.3	▲44.1	▲37.0	▲37.3	▲37.9
	不動産業	▲36.4	▲23.1	▲20.9	▲26.6	▲30.8	▲18.5
	運輸業	▲13.5	▲13.8	▲28.6	▲32.7	▲29.2	▲26.5
	飲食業	▲55.6	▲46.2	▲56.3	▲33.3	0.0	▲11.1
	医療・保健衛生	▲3.3	6.5	▲10.5	6.7	▲7.4	▲3.7
	サービス業	▲46.9	▲23.9	▲31.9	▲34.5	▲26.8	▲29.3
	その他	▲28.9	▲32.1	▲27.7	▲14.6	▲29.8	▲23.9

## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2011年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、▲5.8と前回調査に比べて3.2ポイント改善した。これは、販売数量判断DI(「増加」-「減少」)が1.5ポイント改善の▲4.3、売単価DI(「上昇」-「下落」)が1.8ポイント改善の▲15.7と、数量・単価ともに判断DIが改善したことによる。

業種別・・・『製造業』が0.9ポイント改善の▲1.9、『非製造業』が4.4ポイント改善の▲7.5とともに改善した。それぞれの内訳をみると、『製造業』『非製造業』いずれも、数量・単価の判断DIが改善している。

### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』のみ大幅に悪化(9.6ポイント)する一方で、厳しい状況が続いていた『但馬・丹波地域』が大幅に改善(11.8ポイント)した。

業種別・・・全ての業種で改善。特に『サービス業』が14.0ポイント改善、『飲食業』が11.1ポイント改善と回復が目立つ。『医療・保健衛生』は25.9と、他の業種に比べて判断DIの数値が良好な状況が続いている。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年1月~3月]

全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、▲7.1と1.3ポイント悪化する見込み。『中堅企業』において、販売数量が9.1ポイント、販売単価が5.2ポイントとともに悪化見通しであることを受け、売上高も大幅に悪化する見通しとなっている。

業種別・・・『製造業』が3.8ポイントの悪化の▲5.7、『非製造業』が0.3ポイント悪化の▲7.8と、いずれも悪化予想となっているが、悪化予想幅は『製造業』の方が大きい。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月 《見通し》
全産業	▲11.6	▲6.6	▲14.7	▲9.0	▲5.8	▲7.1
販売数量	▲7.3	▲6.7	▲14.4	▲5.8	▲4.3	▲4.3
小規模企業	▲15.8	▲16.9	▲21.5	▲16.6	▲17.8	▲15.1
中小企業	▲5.1	▲5.5	▲14.3	▲6.6	▲5.0	▲3.9
中堅企業	▲5.0	▲0.6	▲4.6	7.1	14.9	5.8
販売単価	▲28.9	▲23.1	▲16.2	▲17.5	▲15.7	▲14.8
小規模企業	▲36.7	▲24.0	▲15.5	▲24.9	▲23.4	▲19.2
中小企業	▲27.3	▲21.8	▲16.8	▲15.4	▲13.8	▲12.7
中堅企業	▲27.1	▲27.3	▲14.8	▲18.1	▲12.7	▲17.9
製造業	2.8	▲0.9	▲13.6	▲2.8	▲1.9	▲5.7
販売数量	7.1	1.2	▲12.8	1.3	1.6	▲2.9
販売単価	▲23.3	▲27.0	▲15.7	▲17.5	▲15.7	▲15.9
非製造業	▲17.9	▲8.8	▲15.1	▲11.9	▲7.5	▲7.8
販売数量	▲13.8	▲10.6	▲15.1	▲9.4	▲6.8	▲5.0
販売単価	▲31.6	▲21.0	▲16.5	▲17.3	▲15.6	▲14.3

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」						
	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲15.8	▲6.5	▲12.6	▲9.8	▲5.5	▲3.0
	阪神地域	▲12.7	1.3	▲9.8	2.2	▲7.4	▲6.3
	播磨地域	▲9.9	▲1.1	▲12.7	▲6.0	▲2.3	▲6.9
	但馬・丹波地域	13.8	▲19.1	▲22.1	▲24.5	▲12.7	▲12.7
	淡路地域	▲18.2	▲18.3	▲31.0	▲20.8	▲16.9	▲24.7
業種別	製造業	2.8	▲0.9	▲13.6	▲2.8	▲1.9	▲5.7
	建設業	▲28.0	▲8.7	▲24.4	▲20.0	▲15.3	▲16.6
	卸売業	▲17.3	▲20.0	▲19.0	▲11.3	▲9.3	▲10.7
	小売業	▲27.1	▲21.5	▲17.6	▲16.7	▲9.0	▲14.1
	不動産業	▲25.0	▲3.0	▲9.0	▲10.9	▲7.6	6.1
	運輸業	5.4	6.9	▲16.1	▲12.0	▲6.3	▲6.4
	飲食業	▲11.1	▲30.8	▲40.0	0.0	11.1	16.7
	医療・保健衛生	26.7	35.5	23.7	20.0	25.9	14.8
	サービス業	▲30.8	▲7.7	▲13.5	▲14.0	0.0	▲7.4
	その他	▲2.6	▲5.7	0.0	▲4.9	▲12.8	▲4.3



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、経常利益が「減少」した企業が減ったことを受け、▲8.1と前回調査に比べて3.7ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』は2.7ポイント改善の▲9.4、『非製造業』は4.5ポイント改善の▲7.1といずれも改善した。

規模別・・・『小規模企業』が2.0ポイント、『中小企業』が4.0ポイント、『中堅企業』が9.1ポイントといずれも改善した。ただし、規模の大きい企業ほど改善幅が大きくなっており、従業員規模による収益格差がさらに拡大した。

#### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』のみ小幅に悪化(0.1ポイント)して▲13.6となった。『淡路地域』は5.6ポイント改善の▲22.0となったが、依然として厳しい状況が続いている。

業種別・・・ほとんどの業種で改善した。大幅に改善している業種は、『飲食業』(22.3ポイント)、『サービス業』(20.2ポイント)、『医療・保健衛生』(15.5ポイント)である。

#### (2) 今後3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・先行きの見通しは、▲9.3と1.2ポイントの悪化を見込む。

業種別・・・『非製造業』が▲7.2とほぼ横ばい(0.1ポイントの悪化)を見込むのに対し、『製造業』は4.9ポイント悪化の▲14.3となっている。

規模別・・・『中小企業』と『中堅企業』がいずれも悪化を見込むのに対し、『小規模企業』は1.9ポイント改善の▲16.9となっており、従業員規模による収益格差が少し縮まる方向である。

項目	「増加」-「減少」					
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》
全産業	▲9.8	▲10.1	▲14.8	▲11.8	▲8.1	▲9.3
小規模企業	▲8.4	▲16.5	▲19.9	▲20.8	▲18.8	▲16.9
中小企業	▲11.8	▲7.9	▲16.3	▲12.2	▲8.2	▲10.5
中堅企業	▲2.1	▲10.1	▲1.1	▲2.4	6.7	2.2
製造業	▲1.1	▲12.5	▲13.3	▲12.1	▲9.4	▲14.3
小規模企業	35.0	3.6	▲19.4	▲27.6	▲25.7	▲31.4
中小企業	▲2.5	▲14.9	▲16.5	▲11.7	▲10.8	▲13.9
中堅企業	▲6.5	▲10.8	1.4	▲7.5	5.9	▲8.8
非製造業	▲13.6	▲8.3	▲15.5	▲11.6	▲7.1	▲7.2
小規模企業	▲14.9	▲19.6	▲20.0	▲19.5	▲17.9	▲14.2
中小企業	▲16.6	▲3.7	▲16.1	▲12.3	▲6.7	▲9.0
中堅企業	1.2	▲8.7	▲4.7	1.0	7.3	9.0

項目	「増加」-「減少」						
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲8.8	▲4.4	▲11.3	▲7.9	▲3.8	▲4.3
	阪神地域	▲4.2	5.1	▲7.6	▲13.5	▲13.6	▲12.7
	播磨地域	▲13.2	▲13.9	▲14.9	▲10.3	▲6.3	▲9.2
	但馬・丹波地域	17.2	▲15.9	▲27.9	▲21.2	▲18.2	▲10.9
	淡路地域	▲25.6	▲22.0	▲29.6	▲27.6	▲22.0	▲27.8
業種別	製造業	▲1.1	▲12.5	▲13.3	▲12.1	▲9.4	▲14.3
	建設業	▲31.5	▲16.3	▲26.1	▲21.3	▲16.8	▲17.3
	卸売業	▲16.1	▲12.3	▲18.9	▲16.8	▲11.8	▲12.6
	小売業	▲14.3	▲19.4	▲19.1	▲9.3	▲13.6	▲12.1
	不動産業	▲7.1	▲1.5	▲1.5	▲1.6	▲1.5	7.6
	運輸業	29.7	10.5	▲21.4	0.0	▲14.6	▲14.3
	飲食業	0.0	▲23.1	▲12.5	▲16.7	5.6	22.2
	医療・保健衛生	6.7	20.0	21.1	6.7	22.2	25.9
	サービス業	▲24.6	▲4.3	▲14.7	▲10.3	9.9	▲5.0
	その他	2.5	▲5.7	▲6.3	▲4.9	0.0	4.3

## 4. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2011年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲4.0となり、前回調査に比べて過剰感が2.4ポイント低下した。内訳をみると、「適正」という企業が9割近くと大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」3.8%、「適正」88.3%、「過剰」7.8%)。

業種別・・・『製造業』が▲7.2(過剰感が2.6ポイント低下)、『非製造業』が▲2.5(同2.0ポイント低下)となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・『小規模企業』のみ過剰感が上昇(▲1.7ポイント)して▲5.8となり、『中小企業』や『中堅企業』に比べて在庫の過剰感がわずかに大きい。

### 【参考】

地域別・・・すべての地域で在庫の過剰感が低下した。

業種別・・・不動産業の在庫は、前回調査まで不足が続いていたが、今回、過剰に転じた。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年1月~3月]

全産業・・・先行きの見通しは▲1.5と、過剰感がさらに2.5ポイント低下するとの予想である。

業種別・・・『製造業』が▲3.2、『非製造業』が▲0.8と、いずれも過剰感が低下するとの予想である。

規模別・・・『小規模企業』が▲4.1、『中小企業』が▲0.3、『中堅企業』が▲2.4と、いずれも過剰感の低下を見込む。

「不足」-「過剰」

項目	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月 《見通し》
全産業	▲4.4	▲6.2	▲3.7	▲6.4	▲4.0	▲1.5
小規模企業	1.6	▲2.9	0.5	▲4.1	▲5.8	▲4.1
中小企業	▲6.0	▲7.9	▲6.1	▲6.7	▲3.3	▲0.3
中堅企業	▲2.2	▲3.9	0.0	▲6.5	▲4.1	▲2.4
製造業	▲10.0	▲11.8	▲7.3	▲9.8	▲7.2	▲3.2
小規模企業	0.0	0.0	▲5.6	▲6.9	▲8.6	▲2.9
中小企業	▲11.7	▲14.0	▲8.9	▲9.8	▲7.1	▲2.4
中堅企業	▲8.1	▲9.4	▲2.8	▲10.6	▲5.9	▲4.5
非製造業	▲0.6	▲3.4	▲2.0	▲4.5	▲2.5	▲0.8
小規模企業	2.9	▲3.4	1.8	▲3.5	▲5.1	▲4.5
中小企業	▲2.5	▲4.0	▲4.3	▲5.1	▲1.5	0.5
中堅企業	2.8	0.0	1.0	▲3.4	▲3.0	▲1.0

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 10~12月	2012年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.7	▲6.7	▲5.2	▲5.4	▲4.0	▲1.1
	阪神地域	0.0	▲1.5	1.2	▲4.8	▲3.7	▲5.1
	播磨地域	▲6.7	▲6.6	▲2.7	▲6.7	▲3.8	▲1.9
	但馬・丹波地域	▲3.7	▲6.1	▲3.0	▲11.5	0.0	5.8
	淡路地域	0.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9	▲8.1	▲2.8
業種別	製造業	▲10.0	▲11.8	▲7.3	▲9.8	▲7.2	▲3.2
	建設業	2.9	1.5	3.5	0.0	1.4	2.9
	卸売業	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲13.6	▲7.0	▲3.5
	小売業	▲4.1	▲11.9	▲1.5	▲3.7	▲6.0	▲6.1
	不動産業	11.8	1.6	4.8	1.7	▲3.2	▲3.2

## 5. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は▲3.8と、前回調査に比べて2.1ポイント改善した。「苦しい」という企業がほぼ横ばいであったのに対し(前回14.2%→今回14.5%)、「楽である」企業が増えたことが寄与した(同8.3%→10.3%)。

業種別・・・『製造業』が▲2.5と0.3ポイント悪化したのに対し、『非製造業』は▲4.5と3.9ポイント改善した。

規模別・・・規模の大きさによらず改善しているが、規模による格差が拡大している。『小規模企業』が▲14.3、『中小企業』▲5.3と「苦しい」企業が「楽である」企業を上回るのに対し、『中堅企業』は逆に13.3と「楽である」企業が「苦しい」企業を大幅に上回っている。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が▲20.0、『淡路地域』が▲18.3、『阪神地域』が▲11.1となっており、『神戸地域』や『播磨地域』に比べて、資金繰りが「苦しい」企業が多い。

業種別・・・『運輸業』が▲20.8となっており、資金繰りが厳しい状況が続いている。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・先行きの見通しは、資金繰りが「楽である」と予想する企業がやや減少することを受け、1.8ポイント悪化の▲5.6を見込む。

業種別・・・『製造業』が1.6ポイント悪化の▲4.1、『非製造業』が1.9ポイント悪化の▲6.4といずれも悪化見通しである。

規模別・・・『中小企業』と『中堅企業』が少し悪化を見込むのに対し、『小規模企業』は▲14.4とほぼ横ばいを見込んでおり、従業員規模による格差がわずかながら縮小する方向にある。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》
全産業	▲5.3	▲6.5	▲5.5	▲5.9	▲3.8	▲5.6
小規模企業	▲17.4	▲17.1	▲10.8	▲17.2	▲14.3	▲14.4
中小企業	▲6.2	▲8.0	▲7.0	▲6.4	▲5.3	▲8.3
中堅企業	10.8	10.1	7.2	7.2	13.3	12.8
製造業	▲2.5	▲6.1	▲4.1	▲2.2	▲2.5	▲4.1
小規模企業	▲30.0	▲21.4	▲19.4	▲17.2	▲31.4	▲25.7
中小企業	▲3.0	▲8.9	▲3.4	▲4.6	▲3.8	▲8.1
中堅企業	8.1	10.9	1.4	11.9	17.6	19.4
非製造業	▲6.2	▲6.6	▲6.5	▲8.4	▲4.5	▲6.4
小規模企業	▲14.8	▲16.4	▲9.1	▲17.2	▲10.3	▲11.8
中小企業	▲7.9	▲7.4	▲9.3	▲7.8	▲6.1	▲8.5
中堅企業	12.9	9.6	10.3	4.0	9.9	8.2

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.6	1.2	0.0	▲3.0	1.8	▲0.5
	阪神地域	▲9.7	▲8.9	▲10.9	▲12.2	▲11.1	▲15.0
	播磨地域	▲6.1	▲10.5	▲6.3	▲3.4	▲2.6	▲5.5
	但馬・丹波地域	▲27.6	▲20.3	▲17.6	▲15.1	▲20.0	▲14.5
	淡路地域	▲11.4	▲14.6	▲15.2	▲18.4	▲18.3	▲16.0
業種別	製造業	▲2.5	▲6.1	▲4.1	▲2.2	▲2.5	▲4.1
	建設業	▲8.8	▲3.1	▲6.7	▲11.5	▲7.0	▲9.6
	卸売業	▲4.7	▲10.3	▲7.3	▲9.0	▲3.5	▲5.8
	小売業	▲2.0	▲7.5	▲13.2	▲3.7	4.5	0.0
	不動産業	▲5.4	▲1.5	10.4	1.6	▲7.6	▲7.6
	運輸業	▲23.7	▲5.2	▲16.1	▲18.0	▲20.8	▲16.3
	飲食業	▲11.1	▲15.4	0.0	▲25.0	0.0	▲5.6
	医療・保健衛生	9.7	13.3	7.9	▲3.3	▲3.7	▲3.7
	サービス業	▲3.1	▲13.0	▲10.6	▲10.3	▲3.7	▲6.2
	その他	▲10.0	▲11.3	▲10.4	0.0	4.2	2.1

## 6. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2011年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は1.4と、0.4ポイント不足感が低下した。「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」7.5%、「適正」86.4%、「過剰」6.1%)。

業種別・・・『製造業』は▲0.9と「過剰超」、『非製造業』は2.3と「不足超」となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・従業員規模の大小によらず、いずれも「不足超」であるが、『小規模企業』が5.0と不足の超過幅が大きくなっている。

### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』で不足感が8.8ポイント低下して1.2に、『但馬・丹波地域』は過剰感が9.6ポイント改善して▲3.6となるなど、地域により大きく差があった雇用の過不足感が縮小した。

業種別・・・『医療・保健衛生』が18.5、『飲食業』が16.7となっており、他の業種に比べて雇用の不足感が大きい。

### (2) 今後3ヵ月 [2012年1月～3月]

全産業・・・先行きの見通しは1.5と、ほぼ横ばいを予想している。

業種別・・・『製造業』は▲0.9と横ばい、『非製造業』は2.5と0.2ポイントの不足感上昇を見込む。

規模別・・・『小規模企業』のみ不足感の上昇を見込み(1.1ポイント上昇の6.1)、『中小企業』や『中堅企業』と比べて、不足幅が大きくなる。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見直し》
全産業	1.8	3.4	▲0.6	1.8	1.4	1.5
小規模企業	6.3	4.4	1.9	3.3	5.0	6.1
中小企業	▲1.1	2.5	▲2.0	0.8	0.3	0.0
中堅企業	7.4	5.3	1.6	5.4	1.7	1.7
製造業	▲4.9	▲1.2	▲4.0	▲0.3	▲0.9	▲0.9
小規模企業	15.0	7.1	2.8	0.0	11.4	14.3
中小企業	▲7.0	▲4.3	▲4.6	▲0.5	▲1.4	▲2.4
中堅企業	▲4.8	4.6	▲5.6	1.5	▲4.4	▲4.4
非製造業	5.2	5.5	1.0	2.6	2.3	2.5
小規模企業	4.9	4.0	1.7	4.0	3.4	4.2
中小企業	2.5	5.8	▲0.5	1.0	1.2	1.2
中堅企業	16.5	6.7	5.6	8.1	5.4	5.4

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年 10～12月	2012年 1～3月 《見直し》	
地域別	神戸地域	2.7	7.8	▲0.7	1.8	3.8	3.5
	阪神地域	2.8	11.4	6.5	10.0	1.2	2.5
	播磨地域	0.0	1.4	1.1	3.7	1.0	1.6
	但馬・丹波地域	0.0	0.0	▲8.8	▲13.2	▲3.6	0.0
	淡路地域	4.5	▲12.3	▲7.1	▲6.5	▲4.8	▲8.6
業種別	製造業	▲4.9	▲1.2	▲4.0	▲0.3	▲0.9	▲0.9
	建設業	12.0	8.8	0.0	▲0.7	1.3	0.6
	卸売業	▲8.7	▲1.3	4.0	▲0.6	▲0.6	▲1.2
	小売業	▲2.1	▲4.5	▲5.9	▲1.9	4.4	1.5
	不動産業	1.8	4.5	0.0	4.7	▲3.0	▲1.5
	運輸業	7.9	3.4	▲1.8	4.0	2.1	2.0
	飲食業	44.4	23.1	▲6.3	0.0	16.7	22.2
	医療・保健衛生	29.0	20.0	13.2	23.3	18.5	22.2
	サービス業	9.2	17.4	0.0	6.9	7.4	6.3
その他	12.5	1.9	2.1	4.9	▲2.1	4.3	

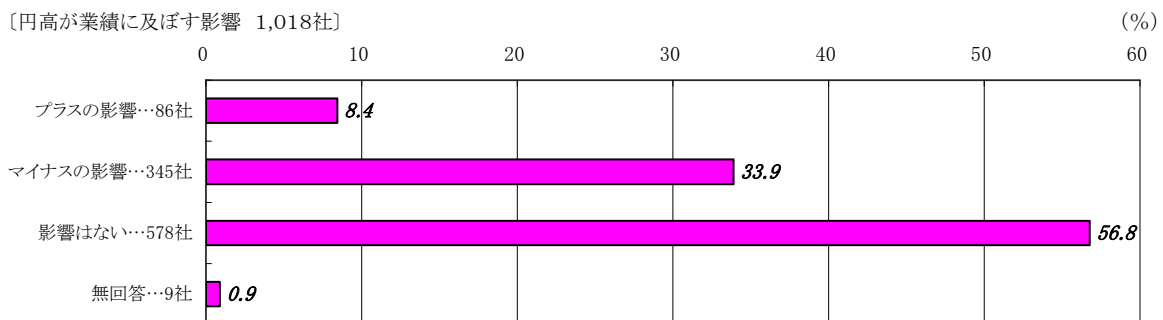
## 7. 円高の影響

### (1) 円高が業績に及ぼす影響

**全産業**・・・回答企業 1,018 社の状況は、「マイナスの影響」が 345 社 (33.9%) と全体の3分の1であったのに対し、「影響はない」が 578 社 (56.8%)、「プラスの影響」が 86 社 (8.4%) であった。

**業種別**・・・「マイナスの影響」という企業割合は、『製造業』が 49.2% に対し『非製造業』は 26.9%、「影響はない」は同 40.9% 対 64.1% となっており、円高で悪影響を受けた企業は『製造業』に多い。

**規模別**・・・『小規模企業』『中小企業』『中堅企業』のいずれも、「プラスの影響」は 8% 前後、「マイナスの影響」は 33% 前後、「影響はない」は 57% 前後となっており、従業員規模の大きさによる違いはほとんどない。



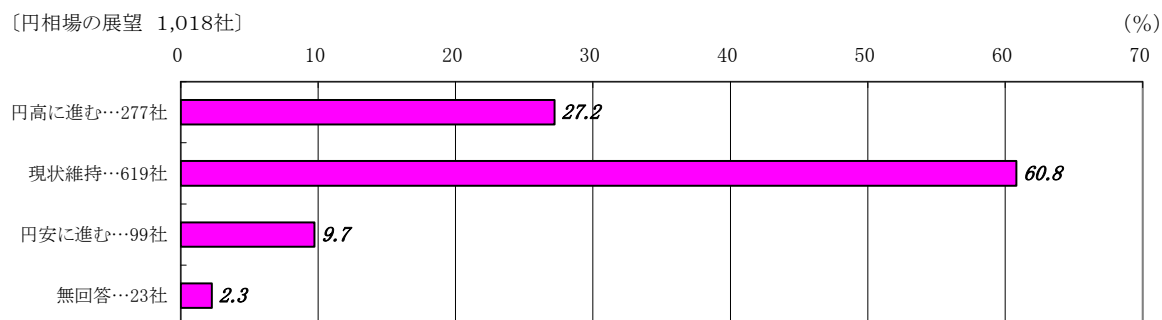
		全体	プラスの影響	マイナスの影響	影響はない	無回答
合計		1,018 (100.0)	86 (8.4)	345 (33.9)	578 (56.8)	9 (0.9)
業種別	製造業	323 (100.0)	28 (8.7)	159 (49.2)	132 (40.9)	4 (1.2)
	非製造業	688 (100.0)	57 (8.3)	185 (26.9)	441 (64.1)	5 (0.7)
規模別	小規模企業	182 (100.0)	14 (7.7)	61 (33.5)	107 (58.8)	0 (0.0)
	中小企業	643 (100.0)	55 (8.6)	220 (34.2)	361 (56.1)	7 (1.1)
	中堅企業	181 (100.0)	14 (7.7)	61 (33.7)	104 (57.5)	2 (1.1)

## (2)この先1年程度の円相場の展望

全産業・・・回答企業 1,018 社の状況は、「現状維持」が 619 社(60.8%)と最も多く、以下、「円高に進む」が 277 社(27.2%)、「円安に進む」が 99 社(9.7%)であった。

業種別・・・「円高に進む」は、『製造業』が 30.0%、『非製造業』が 26.2%となっており、『製造業』において円高を予想する企業割合が少し高い。

規模別・・・「円高に進む」は、『小規模企業』が 29.1%、『中小企業』が 28.0%、『中堅企業』が 22.1%となっており、従業員規模の小さい企業で円高を予想する企業割合が少し高い。



		全体	円高に進む	現状維持	円安に進む	無回答
合計		1,018	277	619	99	23
		(100.0)	(27.2)	(60.8)	(9.7)	(2.3)
業種別	製造業	323	97	190	28	8
		(100.0)	(30.0)	(58.8)	(8.7)	(2.5)
業種別	非製造業	688	180	423	70	15
		(100.0)	(26.2)	(61.5)	(10.2)	(2.2)
規模別	小規模企業	182	53	107	20	2
		(100.0)	(29.1)	(58.8)	(11.0)	(1.1)
	中小企業	643	180	385	62	16
		(100.0)	(28.0)	(59.9)	(9.6)	(2.5)
規模別	中堅企業	181	40	120	16	5
		(100.0)	(22.1)	(66.3)	(8.8)	(2.8)

### 〔円相場の展望と景況判断の関係〕

円相場の展望と今後の景況見通しとの関係を見ると、「円高に進む」と回答した 277 社の景況判断は、今後(2012年1~3月)1.9ポイント悪化の▲33.5と予想しているのに対し、「現状維持」という 619 社は 3.5ポイント改善の▲30.2、「円安に進む」という 99 社は 5.2ポイント改善の▲29.5となっており、円相場の展望により、景況判断の見通しに違いがあった。

円相場の展望と景況判断

	社数	2011年 10~12月	2012年 1~3月 《見通し》
全体	1,018社	▲ 32.9	▲ 30.8 (2.1ポイント改善)
円高に進む	277社	▲ 31.6	▲ 33.5 (1.9ポイント悪化)
現状維持	619社	▲ 33.7	▲ 30.2 (3.5ポイント改善)
円安に進む	99社	▲ 34.7	▲ 29.5 (5.2ポイント改善)

## 8. トピックス

### —イベントへの参加状況—

#### 神戸ルミナリエ、神戸マラソンなどに人気

平成23年10月から年末にかけて開催されたイベントへの参加状況を尋ねたところ(複数回答)、人気のイベント・ベスト3は、第1位が「神戸ルミナリエ」で255社(25.0%)、以下、「神戸マラソン」が119社(11.7%)、「B-1グランプリ」が110社(10.8%)であった。

#### 地元開催のイベントへの参加が多い

人気のイベントを地域別に見ると、『神戸地域』では「神戸ルミナリエ」と「神戸マラソン」、『播磨地域』では「B-1グランプリ」と「灘のけんか祭り」であるなど、地元で開催されたイベントに参加したという回答が多い。中でも「神戸ルミナリエ」への参加割合は、どの地域においても高くなっており、県内各地から人が集まる人気のイベントとなっている。

		1位	2位	3位
		神戸ルミナリエ	神戸マラソン	B-1グランプリ
全体		255 (25.0)	119 (11.7)	110 (10.8)
地域別	神戸地域	143 (35.8)	84 (21.0)	24 (6.0)
	阪神地域	17 (21.0)	5 (6.2)	2 (2.5)
	播磨地域	67 (17.3)	26 (6.7)	74 (19.1)
	但馬・丹波地域	8 (14.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	淡路地域	15 (17.9)	2 (2.4)	7 (8.3)

※ 下段:参加割合(%)

#### IV.【参考】景況判断内訳明細

##### 景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2011年 1～3月				2011年 4～6月				2011年 7～9月				2011年 10～12月				2012年 1～3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	10.3	48.5	41.2	▲ 30.9	7.4	49.1	43.5	▲ 36.2	7.5	53.3	39.2	▲ 31.8	7.3	52.4	40.3	▲ 32.9	8.2	52.8	39.0	▲ 30.8
小規模企業	9.4	48.1	42.5	▲ 33.1	5.2	49.1	45.8	▲ 40.6	2.8	51.9	45.3	▲ 42.5	3.9	47.8	48.3	▲ 44.4	6.9	49.7	43.4	▲ 36.6
中小企業	11.2	47.5	41.4	▲ 30.2	7.3	48.5	44.2	▲ 36.9	7.7	53.1	39.2	▲ 31.5	6.4	53.8	39.8	▲ 33.4	7.7	52.6	39.7	▲ 32.0
中堅企業	8.2	52.0	39.8	▲ 31.6	10.4	51.1	38.5	▲ 28.0	12.0	57.2	30.7	▲ 18.7	13.8	52.5	33.7	▲ 19.9	11.1	56.7	32.2	▲ 21.1
製造業	10.4	47.7	41.9	▲ 31.5	11.2	43.4	45.4	▲ 34.2	9.7	52.8	37.4	▲ 27.7	9.3	52.6	38.0	▲ 28.7	8.6	54.0	37.5	▲ 28.9
小規模企業	21.4	57.1	21.4	0.0	5.6	47.2	47.2	▲ 41.7	13.8	37.9	48.3	▲ 34.5	5.7	48.6	45.7	▲ 40.0	2.9	57.1	40.0	▲ 37.1
中小企業	10.3	46.4	43.3	▲ 33.0	10.9	44.5	44.5	▲ 33.6	8.8	53.2	38.0	▲ 29.2	7.5	54.0	38.5	▲ 31.0	9.1	52.2	38.8	▲ 29.7
中堅企業	6.2	47.7	46.2	▲ 40.0	15.3	36.1	48.6	▲ 33.3	11.8	57.4	30.9	▲ 19.1	16.2	51.5	32.4	▲ 16.2	9.0	58.2	32.8	▲ 23.9
非製造業	10.2	49.1	40.7	▲ 30.5	5.7	51.9	42.4	▲ 36.7	6.5	53.8	39.7	▲ 33.2	6.4	52.4	41.1	▲ 34.7	8.0	52.7	39.3	▲ 31.4
小規模企業	7.2	46.7	46.1	▲ 38.8	5.1	49.7	45.1	▲ 40.0	0.7	54.6	44.7	▲ 44.1	3.5	47.2	49.3	▲ 45.8	7.2	48.2	44.6	▲ 37.4
中小企業	11.6	48.1	40.3	▲ 28.7	5.5	50.3	44.2	▲ 38.7	7.3	53.5	39.2	▲ 31.9	5.9	53.8	40.3	▲ 34.4	7.1	52.9	40.0	▲ 32.9
中堅企業	9.5	55.2	35.2	▲ 25.7	7.4	61.1	31.5	▲ 24.1	12.2	57.1	30.6	▲ 18.4	12.6	54.1	33.3	▲ 20.7	12.6	56.8	30.6	▲ 18.0

##### 【参考】

項目	2011年 1～3月				2011年 4～6月				2011年 7～9月				2011年 10～12月				2012年 1～3月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	10.0	50.5	39.6	▲ 29.6	7.0	52.1	40.9	▲ 33.9	8.3	55.7	36.0	▲ 27.7	7.6	52.4	40.0	▲ 32.4	9.6	52.2	38.2	▲ 28.6
	阪神地域	19.2	43.6	37.2	▲ 17.9	9.8	52.2	38.0	▲ 28.3	11.1	53.3	35.6	▲ 24.4	8.6	54.3	37.0	▲ 28.4	8.8	58.8	32.5	▲ 23.8
	播磨地域	10.5	49.0	40.5	▲ 30.0	8.8	48.5	42.7	▲ 33.9	7.1	54.1	38.7	▲ 31.6	6.7	55.0	38.2	▲ 31.5	7.9	54.7	37.4	▲ 29.6
	丹波・但馬地域	7.2	44.9	47.8	▲ 40.6	7.4	41.2	51.5	▲ 44.1	5.7	35.8	58.5	▲ 52.8	5.5	50.9	43.6	▲ 38.2	3.6	52.7	43.6	▲ 40.0
	淡路地域	4.9	39.0	56.1	▲ 51.2	1.0	43.0	56.0	▲ 55.0	2.6	47.4	50.0	▲ 47.4	7.1	39.3	53.6	▲ 46.4	5.0	42.5	52.5	▲ 47.5
業種別	製造業	10.4	47.7	41.9	▲ 31.5	11.2	43.4	45.4	▲ 34.2	9.7	52.8	37.4	▲ 27.7	9.3	52.6	38.0	▲ 28.7	8.6	54.0	37.5	▲ 28.9
	建設業	15.5	41.0	43.5	▲ 28.0	5.6	46.9	47.5	▲ 42.0	5.0	45.7	49.3	▲ 44.3	3.8	45.2	51.0	▲ 47.1	7.0	45.2	47.8	▲ 40.8
	卸売業	5.7	40.8	53.5	▲ 47.8	4.5	44.3	51.1	▲ 46.6	4.8	54.2	41.1	▲ 36.3	6.4	48.8	44.8	▲ 38.4	7.7	48.5	43.8	▲ 36.1
	小売業	10.4	41.8	47.8	▲ 37.3	7.4	41.2	51.5	▲ 44.1	7.4	48.1	44.4	▲ 37.0	7.5	47.8	44.8	▲ 37.3	7.6	47.0	45.5	▲ 37.9
	不動産業	4.6	67.7	27.7	▲ 23.1	6.0	67.2	26.9	▲ 20.9	4.7	64.1	31.3	▲ 26.6	4.6	60.0	35.4	▲ 30.8	9.2	63.1	27.7	▲ 18.5
	運輸業	15.5	55.2	29.3	▲ 13.8	5.4	60.7	33.9	▲ 28.6	8.2	51.0	40.8	▲ 32.7	6.3	58.3	35.4	▲ 29.2	8.2	57.1	34.7	▲ 26.5
	飲食業	15.4	23.1	61.5	▲ 46.2	0.0	43.8	56.3	▲ 56.3	8.3	50.0	41.7	▲ 33.3	27.8	44.4	27.8	0.0	16.7	55.6	27.8	▲ 11.1
	医療・保健衛生	12.9	80.6	6.5	6.5	5.3	78.9	15.8	▲ 10.5	13.3	80.0	6.7	6.7	11.1	70.4	18.5	▲ 7.4	11.1	74.1	14.8	▲ 3.7
	サービス業	8.7	58.7	32.6	▲ 23.9	8.5	51.1	40.4	▲ 31.9	9.2	47.1	43.7	▲ 34.5	7.3	58.5	34.1	▲ 26.8	6.1	58.5	35.4	▲ 29.3
	その他	9.4	49.1	41.5	▲ 32.1	4.3	63.8	31.9	▲ 27.7	7.3	70.7	22.0	▲ 14.6	4.3	61.7	34.0	▲ 29.8	8.7	58.7	32.6	▲ 23.9